

平成 2 1 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

平成21年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	49,440,984,000	47,680,123,255	47,581,357,884	98,432,651	332,720
平成20年度	45,134,282,000	44,948,119,233	44,870,235,981	76,801,266	1,081,986
増減額	4,306,702,000	2,732,004,022	2,711,121,903	21,631,385	▲749,266
増減率	9.5%	6.1%	6.0%	28.2%	▲69.2%

教育委員会関係の歳入につきましては、予算現額494億4,098万4,000円に対し、調定額476億8,012万3,255円、収入済額475億8,135万7,884円で、収入済額は、前年度に比べて27億1,112万1,903円(+6.0%)の増となっています。

なお、収入未済額は、9,843万2,651円で、前年度に比べて2,163万1,385円(+28.2%)増加しています。

また、不納欠損額は、33万2,720円で、前年度に比べて74万9,266円(▲69.2%)減少しています。

(歳出)

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成21年度	171,892,408,000	170,456,992,147	751,021,500	684,394,353
平成20年度	171,315,958,000	170,202,997,824	410,441,000	702,519,176
増減額	576,450,000	253,994,323	340,580,500	▲18,124,823
増減率	0.3%	0.1%	83.0%	▲2.6%

一方、教育委員会関係の歳出につきましては、第10款教育費のうち、予算現額1,718億9,240万8,000円に対し、支出済額1,704億5,699万2,147円で、支出済額は、前年度に比べて2億5,399万4,323円(+0.1%)の増となっています。

翌年度繰越額は、7億5,102万1,500円で、前年度に比べて3億4,058万500円(+83.0%)増加しています。

また、不用額は、6億8,439万4,353円で、前年度に比べて1,812万4,823円(▲2.6%)減少しています。

以下、お手元の「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

54頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料は、

予 算 現 額	42億7,438万4,000円
調 定 額	42億5,898万1,922円
収 入 済 額	42億4,782万2,063円
収 入 未 済 額	1,115万9,859円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	42億4,010万4,601円
少年自然の家使用料	335万5,340円
土地使用料	233万4,764円
建物使用料	202万7,358円

なお、収入済額は、前年度に比べて3,999万552円(▲0.9%)減少しています。

また、収入未済額は、高等学校授業料に係るもので、前年度に比べて259万7,406円(+30.3%)の増加となりました。平成22年度からは高等学校授業料が一部を除き無償化されましたが、未収金につきましては、今後も引き続き収納促進に努めてまいります。

次に、70頁の第2項手数料、第9目教育手数料は、

予 算 現 額	1億2,473万円
調 定 額	1億3,420万9,890円
収 入 済 額	1億3,420万9,890円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,164万8,690円
高等学校入学選抜手数料	4,367万6,700円
高等学校入学料	7,502万7,300円

学業その他証明手数料	206万9,400円
------------	------------

なお、収入済額は、前年度に比べて484万910円(+3.7%)増加しています。

80頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金は、

予 算 現 額	264億3,830万円
調 定 額	258億3,946万2,100円
収 入 済 額	258億3,946万2,100円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	257億9,745万 105円
特別支援学校就学奨励費負担金	4,047万8,995円

なお、収入済額は、前年度に比べて9億4,124万9,259円(▲3.5%)減少しています。これは主に、教職員数の減少や期末勤勉手当の引き下げ改定などに伴う義務教育費負担金の減によるものです。

次に、106頁の第2項国庫補助金、第9目教育費補助金のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	32億9,374万6,000円
調 定 額	25億 182万4,784円
収 入 済 額	25億 182万4,784円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	4,837万7,000円
高等学校等奨学金事業交付金	4億1,288万3,000円
安全・安心な学校づくり交付金	1億9,081万7,000円
外部人材活用事業費補助金	7,844万3,000円
電源立地地域対策交付金	1億9,512万2,564円

地域活性化・生活対策臨時交付金	6,278万9,517円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	5億4,434万 373円
地域活性化・公共投資臨時交付金	8億3,949万7,153円
学校情報通信技術環境整備事業費補助金	7,828万4,530円

なお、収入済額は、前年度に比べて17億9,072万9,214円(+251.8%)増加しています。これは主に、国の平成21年度第1次補正予算に係る地域活性化・経済危機対策臨時交付金や同・公共投資臨時交付金などの増によるものです。

次に、116頁の第3項委託金、第8目教育費委託金は、

予 算 現 額	1億9,197万6,000円
調 定 額	1億8,146万5,412円
収 入 済 額	1億8,146万5,412円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育方法等改善研究委託金	3,184万5,691円
在外教育施設派遣教員委託金	9,592万 548円

なお、収入済額は、前年度に比べて7,140万5,046円(▲28.2%)減少しています。これは主に、スクールガード・リーダーやスクールソーシャルワーカーに係る事業が、国の委託事業から補助事業に変更されたことに伴う教育方法等改善研究委託金等の減によるものです。

120頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第2目利子及び配当金のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	768万6,000円
調 定 額	753万 445円
収 入 済 額	753万 445円 で、

これは、三重県体育スポーツ振興基金、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入であり、収入済額は、前年度に比べて287万2,474円(▲27.6%)減少しています。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,940万円
調定額	1,790万2,981円
収入済額	1,790万2,981円 で、

これは主に、農業高等学校等における飼育動物等の物品売払収入であり、収入済額は、前年度に比べて487万5,374円(▲21.4%)減少しています。

次に、122頁の第3目生産物売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	4,880万円
調定額	4,978万5,601円
収入済額	4,978万5,601円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
高等学校生産物売払収入	4,270万 994円
実習船漁獲物売払収入	708万4,607円

なお、収入済額は、前年度に比べて475万3,028円(▲8.7%)減少しています。

124頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	12万円
調定額	12万円
収入済額	12万円 で、

これは、県外在住の篤志家からの寄付申出によるものです。

128頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	10億3,535万2,000円
調定額	9億5,809万4,842円
収入済額	9億5,809万4,842円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
体育スポーツ振興基金繰入金	3億3,741万8,284円

高等学校等修学奨学基金繰入金	2億3,639万6,000円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1億9,823万4,558円
庁舎等整備基金繰入金	9,200万円
財政調整基金繰入金	3,694万5,000円
高校生修学支援臨時特例基金繰入金	3,197万6,000円
文化振興基金繰入金	2,500万円
ふるさと応援寄附金基金繰入金	12万5,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて3億692万583円(+47.1%)増加しています。これは主に、緊急雇用・経済対策を実施するため、国交付金を財源として積み立てた三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金等を取り崩したことによるものです。

130頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	3億 448万6,000円
調 定 額	3億 448万6,000円
収 入 済 額	3億 448万6,000円 で、

これは、伊賀白鳳高等学校実習棟建築工事や四日市商業高等学校武道場建築工事等の繰越に伴い、前年度から財源を繰り越したものであり、収入済額は、前年度に比べて1億9,701万5,000円(+183.3%)増加しています。

134頁の第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入は、

予 算 現 額	862万6,000円
調 定 額	1,196万7,912円
収 入 済 額	807万9,006円
収 入 未 済 額	388万8,906円 で、

収入済額は、返還者の減に伴い、前年度に比べて674万9,338円(▲45.5%)減少しています。

次に、136頁の第16目大学等進学資金貸付金返還金収入は、

予 算 現 額	389万6,000円
調 定 額	560万9,400円
収 入 済 額	328万3,400円
収 入 未 済 額	232万6,000円 で、

収入済額は、返還者の減に伴い、前年度に比べて222万6,200円(▲40.4%)減少しています。

次に、138頁の第22目高等学校等修学奨学金返還金収入は、

予 算 現 額	1億1,749万2,000円
調 定 額	1億4,495万9,588円
収 入 済 額	1億2,572万3,805円
収 入 未 済 額	1,923万5,783円 で、

収入済額は、返還者の増に伴い、前年度に比べて2,821万702円(+28.9%)増加しています。

なお、収入未済額は、前年度に比べて442万214円(+29.8%)増加となりました。今後、更に未収金の発生防止並びに収納促進に努めてまいります。

次に、142頁の第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入は、

予 算 現 額	3億2,600万1,000円
調 定 額	3億2,546万9,513円
収 入 済 額	3億2,546万9,513円 で、

収入済額のうち主なものは、文化財調査受託事業収入であり、前年度に比べて5,466万2,558円(▲14.4%)減少しています。これは主に、国からの受託事業費の減によるものです。

次に、144頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	4億7,989万4,000円
調 定 額	5億 204万7,133円
収 入 済 額	5億 128万3,400円
収 入 未 済 額	76万3,733円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	4,523万4,990円
雑入	1億9,035万2,509円

日本スポーツ振興センター共済金負担金	6,474万7,220円
日本スポーツ振興センター共済給付金	1億2,434万8,681円
スポーツ振興くじ助成金収入	7,660万円

なお、収入済額は、前年度に比べて1億1,509万1,743円(+29.8%)増加しています。これは主に、県立学校における日本スポーツ振興センター共済給付金の支給実績の増に伴うセンターからの受入額の増や、第29回世界新体操選手権三重大会の開催に係るスポーツ振興くじ助成金収入の増などによるものです。

また、収入未済額の主なものは、教職員恩給及び退職年金の不正受給事案に係る受給者からの返還金で、現年度未収分の74万7,496円です。

次に、148頁の第3目過年度収入のうち、教育委員会関係は、

予 算 現 額	1,094万6,000円
調 定 額	7,680万1,266円
収 入 済 額	1,557万8,176円
不 納 欠 損 額	33万2,720円
収 入 未 済 額	6,089万 370円

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校授業料	770万7,242円
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	591万 73円

なお、収入済額は、前年度に比べて386万1,114円(+33.0%)増加しています。これは主に、高等学校授業料及び高等学校等修学奨学金返還金の過年度未収分の収納額の増によるものです。

不納欠損額は、高等学校授業料に係る未収金のうち時効の到来により回収不能となったものです。

また、収入未済額のうち主なものは、高等学校授業料444万9,055円、進学奨励金返還金725万3,934円、大学等進学資金貸付金返還金809万3,200円、高等学校等修学奨学金返還金2,933万7,863円、教職員恩給及び退職年金不正受給事案に係る受給者からの返還金のうち過年度未収分1,101万2,257円です。

次に、148頁の第5目弁償金のうち、教育委員会関係は、
 収入済額 3万6,666円 で、
 これは、高等学校における器物破損代の弁償金です。

次に、第6目違約金及び延納利息のうち、教育委員会関係は、
 予算現額 14万9,000円
 調定額 19万9,800円
 収入済額 19万9,800円 で、
 収入済額は、高等学校施設改修に係る設計業務委託及び高等学校等修学奨学金管理システム改修業務委託において、契約解除を行ったことに伴う違約金です。

次に、168頁の第15款県債、第1項県債、第8目教育債は、
 予算現額 127億5,500万円
 調定額 123億5,900万円
 収入済額 123億5,900万円 で、
 収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
校舎その他建築費充当	16億3,700万円
県営総合競技場事業費充当	3,800万円
特別支援学校施設建築費充当	3億3,500万円
教職員退職手当充当	100億2,400万円
県営鈴鹿スポーツガーデン事業費充当	9,400万円
産業教育基盤整備事業費充当	6,800万円
学校情報「くものす」ネットワーク事業費充当	3,000万円
熊野少年自然の家費充当	5,500万円
特別支援学校学習環境等基盤整備事業費充当	300万円

空調機取替及び科学技術棟防水改修工事費充当	3,600万円
伊賀白鳳高校設備充実事業費充当	3,900万円

なお、収入済額は、前年度に比べて13億9,300万円(+12.7%)増加しています。これは主に、教職員退職手当に係る退職手当債の充当額の増によるものです。

以上で歳入決算の説明を終わり、引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

446頁の第1項教育総務費、第1目教育委員会費は、

予 算 現 額	1,205万円
支 出 済 額	1,178万4,182円
不 用 額	26万5,818円 で、

これは、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費であり、支出済額は、前年度に比べて8万8,396円(▲0.7%)減少しています。

次に、第2目事務局費は、

予 算 現 額	29億3,128万2,000円
支 出 済 額	28億5,248万1,241円
不 用 額	7,880万 759円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
給与費	26億3,124万3,109円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億7,348万1,959円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営に要した経費
公立文教施設整備 事務費	153万4,354円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費

教育政策費	4,622万1,819円	教育改革推進のために要した経費
-------	--------------	-----------------

なお、支出済額は、前年度に比べて5,457万2,153円(+2.0%)増加しています。これは主に、管理企画費において、緊急雇用・経済対策として実施した公用車の環境対応車への更新や地上デジタル放送への移行対策に係る経費が増加したことによるものです。

また、不用額の主なものは、給与費のうち退職手当の執行残4,760万3,300円、管理企画費の執行残2,234万4,041円です。

次に、448頁の第3目教職員人事費は、

予 算 現 額	157億4,594万8,000円
支 出 済 額	156億7,524万5,369円
不 用 額	7,070万2,631円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費 給与管理費 電算システム管理費 教員免許ステップ アップ事業費 教職員人事管理シ ステム運営費	3億4,246万3,128円	教職員の人事・給与管理、 講習会の開催等に要した 経費
教職員退職手当	153億3,278万2,241円	教職員の退職手当

なお、支出済額は、前年度に比べて11億5,775円(+7.5%)増加しています。これは主に、教職員の退職者の増によるものです。

また、不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残4,679万4,759円、人事管理費の執行残1,582万9,868円、電算システム管理費の執行残568万5,213円です。

次に、450頁の第4目教育指導費は、

予 算 現 額	19億2,407万8,000円
支 出 済 額	18億732万2,542円
不 用 額	1億1,675万5,458円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費 小・中学校生徒指導費 高等学校生徒指導費 国際教育費	6億2,920万9,580円	指導主事及び外国語指導助手の活動経費、学校と家庭・地域社会との連携の促進、キャリア教育などの生徒指導活動経費、全国高等学校総合文化祭開催に要した経費
教科書事務費 入学者選抜事務費	1,308万4,855円	教科書の採択や無償給与、高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	9億 366万 724円	高等学校等の就学困難生徒等に対する奨学金
特別支援教育振興費	4,267万6,653円	特別支援教育の振興に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	1億8,609万2,299円	いじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	3,259万8,431円	外国人児童生徒支援に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて2億2,393万2,232円(+14.1%)増加しています。これは主に、高等学校生徒指導費において、第33回全国高等学校総合文化祭（三重大会）の開催経費が増加したことや、奨学費において、高等学校等修学奨学金の貸付が増加したことによるものです。

また、不用額の主なものは、高等学校生徒指導費の執行残3,996万2,181円、奨学費の執行残2,215万276円、小・中学校生徒指導費の執行残1,717万8,938円、国際教育費の執行残1,532万7,609円です。

次に、452頁の第5目総合教育センター費は、

予 算 現 額	1億7,083万9,000円
支 出 済 額	1億6,568万 399円
不 用 額	515万8,601円 で、

これは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究及び総合教育センターの管理運営などに要した経費であり、支出済額は、前年度に比べて4,102万6,544円(+32.9%)増加しています。これは主に、老朽化した空調機の取替工事や防水改修工事を実施したことによるものです。

また、不用額の主なものは、総合教育センターの管理運営に係る経費の執行残です。

次に、454頁の第6目人権同和教育費は、

予 算 現 額 1億3,564万7,000円
 支 出 済 額 1億3,090万4,974円
 不 用 額 474万2,026円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
人権同和教育総合推進事業費	1億1,705万6,158円	人権同和教育の推進及び高校・大学進学奨励金に要した経費
学校教育事業費	917万7,806円	学校人権同和教育の推進に要した経費
社会教育事業費	467万1,010円	社会人権同和教育の推進に要した経費

なお、支出済額は、経費の節減に努めたことなどにより、前年度に比べて3,033万6,371円(▲18.8%)減少しています。

また、不用額の主なものは、人権同和教育総合推進事業費の執行残331万1,842円です。

次に、456頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予 算 現 額 2億 676万6,000円
 支 出 済 額 2億 630万1,215円
 不 用 額 46万4,785円 で、

これは、退職教職員の恩給及び年金であり、支出済額は、受給者の減により、前年度に比べて4,518万3,927円(▲18.0%)減少しています。

次に、第8目教職員厚生費は、

予 算 現 額 9億9,150万5,000円
 支 出 済 額 9億8,366万6,443円
 不 用 額 783万8,557円 で、

これは、教職員及び事務局職員の福利厚生と教職員住宅の管理運営に要した経費であり、支出済額は、対象児童数の減少に伴う児童手当支給額の減や教職員住宅に係る経費の減などにより、前年度に比べて1,297万1,920円(▲1.3%)減少しています。

また、不用額の主なものは、教職員厚生費の執行残536万3,170円でありませす。

458頁の第2項小学校費、第1目教職員費は、

予 算 現 額	619億1,530万円
支 出 済 額	619億 697万5,366円
不 用 額	832万4,634円 で、

これは、小学校の教職員に係る人件費、旅費に要した経費であり、支出済額は、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて16億891万6,400円(▲2.5%)減少しています。

また、不用額は、旅費の執行残です。

458頁の第3項中学校費、第1目教職員費は、

予 算 現 額	334億3,712万2,000円
支 出 済 額	334億3,124万6,061円
不 用 額	587万5,939円 で、

これは、中学校の教職員に係る人件費、旅費等に要した経費であり、支出済額は、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて6億3,639万3,935円(▲1.9%)減少しています。

また、不用額の主なものは、旅費の執行残487万9,835円です。

460頁の第4項高等学校費、第1目高等学校総務費は、

予 算 現 額	325億7,190万1,000円
支 出 済 額	325億4,177万7,070円
不 用 額	3,012万3,930円 で、

これは、高等学校の教職員に係る人件費に要した経費であり、支出済額は、教職員数の減や期末勤勉手当の引き下げ改定などにより、前年度に比べて6億2,061万9,787円(▲1.9%)減少しています。

また、不用額は、給与費の執行残です。

次に、第2目高等学校管理費は、

予 算 現 額	46億3,814万1,000円
支 出 済 額	45億5,145万6,486円
事 故 繰 越 し	1,212万7,500円
不 用 額	7,455万7,014円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費 人事運営費 指導運営費 学校部活動振興費	22億1,213万 980円	高等学校の管理運営に要した経費及び旅費、並びに学校部活動振興等に要した経費及び旅費
設備充実費 情報教育事業費	14億9,032万6,906円	産業教育設備、情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億4,986万3,529円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費 財産管理事務費	3億9,674万 96円	高等学校の校舎等の修繕、財産管理等に要した経費
デジタルスクール ネットワーク事業費	3億 239万4,975円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて7億9,108万8,867円(+21.0%)増加しています。これは主に、設備充実費、実習船運営費において、緊急雇用・経済対策として実施した産業教育設備や実習船などの更新等に係る経費が増加したことによるものです。

事故繰越しは、財産管理事務費の県立学校建築基準法定期点検業務委託において、受託業者から提出された報告書が契約に基づく要件を満たしていなかったことから修正を指示したところ、その作業に不測の日数を要したものです。

また、不用額の主なものは、学校運営費の執行残2,742万5,297円、設備充実費の執行残1,916万683円、校舎その他修繕費の執行残1,366万6,719円です。

次に、462頁の第3目学校建設費は、

予 算 現 額	34億2,640万8,000円
支 出 済 額	25億5,457万3,822円
繰 越 明 許 費	7億1,433万8,000円
不 用 額	1億5,749万6,178円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
校舎その他建築費	10億 78万9,020円	高等学校の耐震補強及び内部改修に要した経費
	5億2,874万6,650円	高等学校の再編活性化に伴う施設整備に要した経費
	8億1,734万2,760円	高等学校のその他の施設整備に要した経費
	1億8,491万7,830円	実施設計等の事務に要した経費
防火施設整備費	2,277万7,562円	防火用設備の保守点検委託等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて4億5,268万8,713円(+21.5%)増加しています。これは主に、桑名・員弁地域への特別支援学校の設置に伴い、桑名高等学校衛生看護分校を本校に統合するための改修工事に係る経費が増加したことや、前年度からの繰越事業費が増加したことによるものです。

繰越明許費は、国の平成21年度第2次補正予算に係る地域活性化・きめ細かな臨時交付金を財源とした県立高等学校耐震化促進等緊急対策事業を2月補正予算に計上したものの、年度内の完了が不可能となったものです。

また、不用額の主なものは、校舎その他建築費の執行残1億5,687万3,740円です。

464頁の第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費は、

予 算 現 額	108億 22万7,000円
支 出 済 額	107億5,635万9,216円
不 用 額	4,386万7,784円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	90億2,261万4,676円	特別支援学校教職員の人件費

学校運営費 人事運営費 指導運営費	11億 438万3,306円	特別支援学校の管理運営に 要した経費及び旅費、スク ールバスの整備、運行委託 等に要した経費
就学奨励費	1億1,268万8,710円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を図 るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	5億1,667万2,524円	特別支援学校の施設整備に 要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて2,624万3,266円(+0.2%)増加しています。これは主に、緊急雇用・経済対策として実施したスクールバスの整備に係る経費が増加したことなどによるものです。

また、不用額の主なものは、特別支援学校施設建築費の執行残2,617万2,476円、給与費の執行残540万9,324円、指導運営費の執行残521万7,499円です。

466頁の第6項社会教育費、第1目社会教育総務費は、

予 算 現 額	3億7,013万6,000円
支 出 済 額	3億4,596万7,452円
繰 越 明 許 費	960万1,000円
不 用 額	1,456万7,548円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
社会教育推進費 地域教育推進費	7,798万3,327円	派遣社会教育主事の配置、 社会教育の企画・指導等に 要した経費
熊野少年自然の家費 鈴鹿青少年センター費	2億6,798万4,125円	熊野少年自然の家、鈴鹿 青少年センターの管理運営 等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて1億6,414万4,747円(+90.3%)増加しています。これは主に、緊急雇用・経済対策として実施した熊野少年自然の家、鈴鹿青少年センターの施設・設備改修工事に係る経費が増加したことによるものです。

繰越明許費は、国の平成21年度第2次補正予算に係る地域活性化・きめ細かな臨時交付金を財源とした鈴鹿青少年センター館内設備等更新工事を2月補正予算に計上したものの、年度内の完了が不可能となったものです。また、不用額の主なものは、熊野少年自然の家費の執行残951万7,770円です。

次に、468頁の第6目文化財保護費は、

予 算 現 額	4億8,786万9,000円
支 出 済 額	4億8,715万2,970円
不 用 額	71万6,030円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
埋蔵文化財費	3億2,444万7,087円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億6,270万5,883円	国指定及び県指定文化財の保存、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存管理などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて577万4,558円(▲1.2%)減少しています。

470頁の第7項保健体育費、第1目保健体育総務費は、

予 算 現 額	3億2,152万6,090円
支 出 済 額	3億1,425万4,616円
不 用 額	727万1,474円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
学校保健安全管理費	3億 38万 719円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費

学校給食対策費	1,387万3,897円	学校給食の衛生管理の徹底、 県立学校給食設備の整備、 定時制高等学校の生徒への 夜食費補助等に要した経費
---------	--------------	---

なお、支出済額は、前年度に比べて6,231万750円(+24.7%)増加しています。これは主に、県立学校における日本スポーツ振興センター共済給付金の支給実績の増によるものです。

また、不用額は、学校保健安全管理費の執行残385万3,371円と学校給食対策費の執行残341万8,103円です。

次に、472頁の第2目体育振興費は、

予 算 現 額	10億8,014万8,910円
支 出 済 額	10億4,041万 243円
不 用 額	3,973万8,667円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事 業 名	支 出 済 額	説 明
学校スポーツ費 スクールスポーツ ライフ支援費	1億3,884万2,658円	教科「体育」・「保健体育」 の充実及び部活動を中心と する学校スポーツの振興等 に要した経費
スポーツ環境づく り事業費	1億7,968万8,327円	派遣スポーツ主事の配置、 競技力向上、トップアスリート養 成、県立学校の体育施設の 開放、総合型地域スポーツクラブ の育成等に要した経費
体育スポーツ振興 基金積立金	1億6,779万7,692円	体育スポーツ振興基金積立 金
スポーツ活性化事 業費	5億3,713万1,566円	国民体育大会等への選手派 遣、世界新体操選手権三重 大会の開催、関係団体の育 成等に要した経費

美（うま）し国三重市町対抗駅伝開催事業費	1,695万円	美（うま）し国三重市町対抗駅伝の開催に要した経費
----------------------	---------	--------------------------

なお、支出済額は、前年度に比べて1億9,243万6,641円(+22.7%)増加しています。これは主に、スポーツ活性化事業費において、第29回世界新体操選手権三重大会の開催経費が増加したことによるものです。

また、不用額の主なものは、世界新体操選手権三重大会の開催経費等に係るスポーツ活性化事業費の執行残3,295万3,344円です。

次に、474頁の第3目体育施設費は、

予 算 現 額	7億2,551万4,000円
支 出 済 額	6億9,343万2,480円
繰 越 明 許 費	1,495万5,000円
不 用 額	1,712万6,520円 で、

これは、鈴鹿スポーツガーデン、総合競技場、松阪野球場、ライフル射撃場の維持管理及び施設整備などに要した経費であり、支出済額は、前年度に比べて1億582万9,929円(+18.0%)増加しています。これは主に、鈴鹿スポーツガーデンテニスコート改修工事など施設・設備改修工事に係る経費が増加したことによるものです。

繰越明許費は、国の平成21年度第2次補正予算に係る地域活性化・きめ細かな臨時交付金を財源としたライフル射撃場改修工事を2月補正予算に計上したものの、年度内の完了が不可能となったものです。

また、不用額の主なものは、各施設改修工事等に係る執行残です。

以上をもちまして、教育委員会関係の平成21年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。